



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

福

上場会社名 株式会社 Misumi

上場取引所

コード番号 7441

URL <http://kk-misumi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 恒憲

問合せ先責任者 (役職名) サポート本部長兼経理部長 (氏名) 今田 和孝 (TEL) 099-260-2213

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	26,303	△14.7	372	105.4	498	60.3	151	△18.0
27年3月期第2四半期	30,822	△0.6	181	△3.1	311	3.0	184	4.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 301百万円(△18.7%) 27年3月期第2四半期 370百万円(14.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	24.98	—
27年3月期第2四半期	30.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	34,806	15,372	43.6
27年3月期	35,153	15,177	42.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,176百万円 27年3月期 14,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	16.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,627	△9.0	1,289	21.0	1,484	5.5	679	△5.3	111.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	6,100,503株	27年3月期	6,100,503株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	37,469株	27年3月期	30,669株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	6,067,011株	27年3月期2Q	6,069,834株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクが高まるなど、先行きは不透明な状況にありました。

当社グループの営業基盤である南九州においては、昨年の消費税率引き上げや円安に伴う物価上昇等により、消費者の節約志向、低価格志向が根強く残る中で、業種・業態を超えた競争は一層激しさを増しており、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、燃料油やL Pガス等の販売における地域シェアの拡大に努めるとともに、全ての事業において、営業力の強化及びサービスの向上を図るための人材育成に加え、お客様ニーズを捉えた改装や売場の変更を積極的に実施するなど、収益力の強化に努めました。

以上の結果、エネルギー関連商品の販売価格が低下したこと等により当第2四半期連結累計期間の売上高は263億3百万円（前年同四半期比14.7%減）となりましたが、エネルギー関連商品の調達価格の下落等もあり、経常利益は4億98百万円（前年同四半期比60.3%増）となりました。しかしながら九州石油業厚生年金基金の解散に伴う損失見込額を、厚生年金基金解散損失引当金繰入額（特別損失）として2億67百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億51百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、原油の価格変動に左右されない油外商品の拡販に努めるとともに、「ENEOSカード」等の新規会員獲得によるユーザーの囲い込みに加え、安値競争への対応や販促活動等による燃料油の増販に努めました。また、4月に他社より宮崎市内にあるSS1店舗の事業を譲受け、セルフ福島SSとしてオープンいたしました。

ガス部門においては、L Pガス海上基地の稼働率アップや配送コストの削減に努めるとともに、訪問活動による新規顧客の開拓やガス関連商品の提案等によるお客様との関係強化に取り組みました。また、販売網の拡大を目的として、鹿児島県肝属郡南大隅地区におけるL Pガス需要家へのガス販売権を一部買取り、4月にミスミガス佐多店を新設し、営業を開始いたしました。

以上の結果、売上高は原油価格やL Pガス輸入価格の下落に伴い、エネルギー関連商品の販売価格が低下したこと等により201億19百万円（前年同四半期比18.1%減）となりましたが、エネルギー関連商品の調達価格の下落等もあり、セグメント利益（営業利益）は2億86百万円（前年同四半期比144.3%増）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、映像レンタルの売上改善を図るため、Tカードやアプリ会員の獲得強化に努めるとともに、レンタルのセルフレジを新たに2店舗へ導入し、店舗運営の効率化を図りました。また、6月にはブックスミスミオブシア店の雑貨コーナーを「J i b u n - S t y l e」としてリニューアルし、他社との差別化を図りました。

自動車部門においては、展示会の実施や販促活動等による集客を図り、新車販売の増販に努めるとともに、タイヤ販売における新規取引先の開拓と売れ筋商品の販売に注力し、収益確保に努めました。

ホームライフ部門においては、家庭用太陽光発電システムの販売強化に加え、スマートハウスの構造見学会や完成見学会を定期的実施し集客を図るなど、新規受注獲得に努めました。

以上の結果、売上高は需要縮小や競合他社との競争等の影響を受けて35億11百万円（前年同四半期比4.1%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は1億30百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、6月に店舗イメージの向上等を目的として、K F C 2店舗を改装するとともに、新商品の販売やキャンペーンの連続投入による収益改善を図りました。また、全業態において、食材・衛生管理の徹底と、店舗オペレーションの強化を図り、心のこもったサービスを実践することで、お客様満足度の向上に努めました。

ミネラルウォーター部門においては、営業活動の見直しによる、営業効率の向上に努めるとともに、ショッピングサイト内の店舗リニューアルや新規オンラインモールでの販売を本格稼働させるなど、ネット販売における宅配件数のシェア拡大を図りました。

以上の結果、売上高は26億72百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億15百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億47百万円減少し、348億6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億42百万円減少し、194億33百万円となりました。これは主に九州石油業厚生年金基金の解散に伴う損失見込額を、厚生年金基金解散損失引当金として負債に計上したこと等により増加した一方、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億94百万円増加し、153億72百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少4億53百万円、固定資産の取得3億79百万円及び法人税等の支払い3億53百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少9億13百万円、減価償却費3億19百万円及び税金等調整前四半期純利益2億45百万円等の資金の増加により、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末は51億26百万円（前年同四半期末比26.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、10億95百万円（前年同四半期比31.7%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少4億53百万円及び法人税等の支払い3億53百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少9億13百万円、減価償却費3億19百万円及び税金等調整前四半期純利益2億45百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、5億4百万円（前年同四半期比167.0%増）となりました。これは主に、固定資産の取得3億79百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は、31百万円となりました。これは主に、配当金の支払い91百万円等の資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成27年11月9日公表の「平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得また
は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載す
る方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,240,959	5,936,064
受取手形及び売掛金	4,610,840	3,695,544
商品及び製品	2,733,724	2,567,764
仕掛品	47,441	30,108
原材料及び貯蔵品	43,195	40,765
その他	678,468	491,399
貸倒引当金	△82,863	△79,678
流動資産合計	13,271,766	12,681,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,730,498	3,598,306
土地	12,227,632	12,339,356
その他(純額)	980,945	1,039,893
有形固定資産合計	16,939,076	16,977,556
無形固定資産	234,892	186,970
投資その他の資産		
その他	4,979,203	5,233,531
貸倒引当金	△271,221	△273,387
投資その他の資産合計	4,707,982	4,960,144
固定資産合計	21,881,950	22,124,671
資産合計	35,153,717	34,806,639
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,912,193	1,458,693
短期借入金	5,810,000	5,370,000
1年内返済予定の長期借入金	2,164,260	2,410,882
未払法人税等	362,737	159,757
賞与引当金	306,525	287,695
その他	1,613,118	1,363,361
流動負債合計	12,168,834	11,050,390
固定負債		
長期借入金	5,744,175	6,019,398
役員退職慰労引当金	770,500	773,700
厚生年金基金解散損失引当金	—	267,514
その他	1,292,354	1,322,825
固定負債合計	7,807,029	8,383,437
負債合計	19,975,863	19,433,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	10,851,148	10,911,678
自己株式	△43,403	△55,362
株主資本合計	14,144,986	14,193,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906,435	1,053,190
退職給付に係る調整累計額	△72,596	△69,977
その他の包括利益累計額合計	833,839	983,213
非支配株主持分	199,028	196,041
純資産合計	15,177,853	15,372,811
負債純資産合計	35,153,717	34,806,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	30,822,080	26,303,783
売上原価	25,438,325	20,690,076
売上総利益	5,383,754	5,613,707
販売費及び一般管理費	5,202,382	5,241,109
営業利益	181,372	372,597
営業外収益		
受取利息	2,418	2,402
受取配当金	22,210	35,036
受取賃貸料	72,977	70,136
その他	138,735	120,106
営業外収益合計	236,342	227,682
営業外費用		
支払利息	64,890	57,351
賃貸費用	31,415	28,743
その他	10,137	15,278
営業外費用合計	106,442	101,373
経常利益	311,272	498,906
特別利益		
固定資産売却益	6,661	2,831
投資有価証券売却益	—	2,017
収用補償金	—	10,517
特別利益合計	6,661	15,366
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	960
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	267,514
特別損失合計	—	268,474
税金等調整前四半期純利益	317,933	245,797
法人税、住民税及び事業税	68,877	147,330
法人税等調整額	63,370	△52,653
法人税等合計	132,248	94,677
四半期純利益	185,684	151,120
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	821	△456
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,863	151,577

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	185,684	151,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,057	146,754
退職給付に係る調整額	△6,227	3,334
その他の包括利益合計	184,829	150,089
四半期包括利益	370,514	301,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,596	300,951
非支配株主に係る四半期包括利益	1,918	258

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	317,933	245,797
減価償却費	337,571	319,391
減損損失	—	960
固定資産除却損	1,188	3,423
のれん償却額	40,546	40,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,140	△1,019
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,475	△18,830
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,000	3,200
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	267,514
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△55,413	△55,992
受取利息及び受取配当金	△24,629	△37,439
支払利息	64,890	57,351
為替差損益 (△は益)	△47	—
固定資産売却損益 (△は益)	△6,661	△2,831
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,017
受取保険金	△824	△3,246
売上債権の増減額 (△は増加)	1,700,070	913,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△177,948	185,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△901,222	△453,499
その他	△49,671	5,617
小計	1,207,164	1,468,280
利息及び配当金の受取額	23,161	37,533
利息の支払額	△64,736	△57,393
保険金の受取額	824	463
法人税等の支払額	△334,658	△353,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	831,755	1,095,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△136,000
定期預金の払戻による収入	23,565	—
固定資産の取得による支出	△217,064	△379,854
固定資産の売却による収入	8,466	4,366
投資有価証券の取得による支出	△12,456	△12,691
投資有価証券の売却による収入	—	2,517
差入保証金の差入による支出	△431	△58
差入保証金の回収による収入	10,466	15,965
貸付けによる支出	△1,300	△200
貸付金の回収による収入	4,610	3,701
その他	△4,610	△2,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,053	△504,768

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△740,000	△540,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,069,925	△1,178,155
リース債務の返済による支出	△3,300	△6,706
自己株式の取得による支出	—	△11,959
配当金の支払額	△90,875	△91,185
非支配株主への配当金の支払額	△3,245	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,654	△31,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	835,356	559,104
現金及び現金同等物の期首残高	3,233,113	4,567,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,068,469	5,126,364

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,578,053	3,663,183	2,580,843	30,822,080	—	30,822,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,386	31,391	15,177	62,956	△62,956	—
計	24,594,440	3,694,574	2,596,021	30,885,036	△62,956	30,822,080
セグメント利益	117,381	118,090	200,612	436,084	△254,712	181,372

(注) 1 セグメント利益の調整額△254,712千円には、セグメント間取引消去4,718千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△259,430千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,119,604	3,511,406	2,672,772	26,303,783	—	26,303,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,097	42,896	13,026	69,020	△69,020	—
計	20,132,702	3,554,302	2,685,798	26,372,804	△69,020	26,303,783
セグメント利益	286,813	130,775	215,515	633,103	△260,506	372,597

(注) 1 セグメント利益の調整額△260,506千円には、セグメント間取引消去4,106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△264,612千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。